

情報ガバナンス—課題とソリューション

情報化が進む今日、組織は社内に氾濫する大量の電子データと、それをどう管理するかという2つの課題に頭を悩ませています。情報の蓄積スピードは年々速くなり、そのことに付随する問題も増えるばかりです。ストレージコストの高騰、NetIQ eDiscoveryにかかるコストや規制不履行によるリスクの増大、従業員の生産性に対する悪影響、知的財産や個人識別情報 (PII) の盗難のおそれ。これらはすべて、大量の電子保存情報 (ESI) に由来しています。

情報ガバナンスが抱える7つの主要な課題と、それに対するソリューション:

1. 情報管理
2. NetIQ eDiscovery
3. コンプライアンス
4. セキュリティとプライバシー
5. ストレージ管理
6. 正当な処分
7. 生産性



情報ガバナンスに関して企業が直面している課題の上位7つ、およびそのソリューションを以下に紹介します。



1. 情報管理

情報管理を行うためには、組織内に存在するすべての情報 (紙とデジタル) の整理、取得、収集、セキュリティ確保、保守が必要です。ただし、国によって異なるデータ保持関連の法規制、データストレージリポジトリの数、データフォーマットの種類などによって、作業がますます複雑化したり、現行のコストより高くなったりする可能性もあります。

以前のソリューションの1つは、エンタープライズコンテンツ管理 (ECM) システムを導入し、すべての電子データをそこに格納するというものでした。しかし、ECM ソリューションソフトウェアは必ずしも使いやすいとは言えなかったため、非公式のアーカイブを作成したり、個人のデバイスやストレージメディアにデータを保管したりといったルール逃れの使い方が横行し、データのサイロ化が起きました。

ソリューション

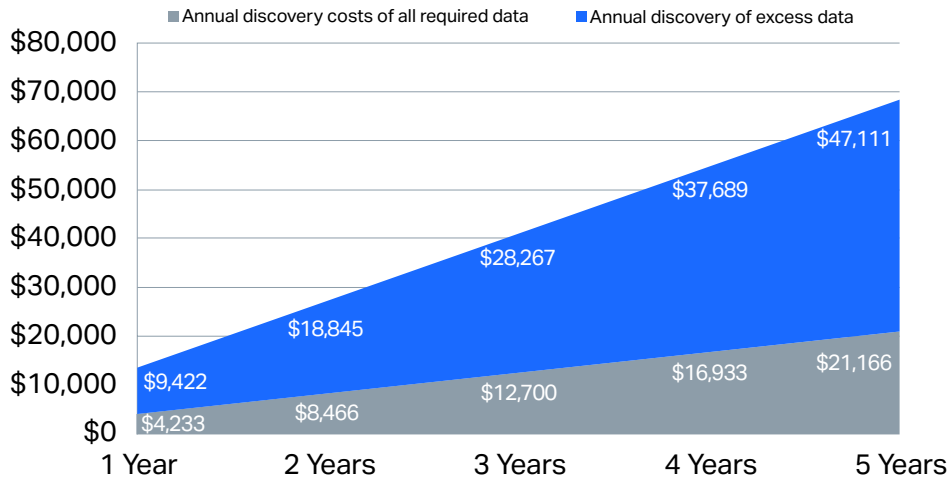
組織が真の意味で全社規模の情報ガバナンスを実現するには、情報管理の自動化を導入する必要があります。そうすることで、データのストレージやバックアップといったタスクに関する責任を個々の担当者が負わずに済み、情報管理を全社レベルで徹底して行えるようになります。



2. NetIQ eDiscovery

企業が自社にある情報を適切に管理しないと、OpenText™ の NetIQ eDiscovery のコストとリスクが大幅に増大します。訴訟になったとき、求められた情報を所定の期限内に見つけられなかったり、適切な情報を提出できなかったりすると、訴訟コストが跳ね上がる可能性があります。中には、NetIQ eDiscovery の要求に向けてデータを必要以上に集めてしまう組織もあります。訴訟に使用するデータを選び出すために弁護士がすべての収集データをチェックすることになれば、その弁護士費用がコストを押し上げます。

Discovery Costs and Estimated Savings per Employee



データを集めすぎると、1つの訴訟案件にかかる費用が数百万ドルという単位で増加する可能性があります。反対にデータが足りないと、文書毀棄や証拠隠滅といった理由で、裁判に臨む前に負けてしまうことにもなりかねません。

ソリューション

NetIQ eDiscovery のコストとリスクの両方を削減するためには、効果的な情報ガバナンスプログラムが欠かせません。なぜなら、時期が来れば、組織は的確なデータを然るべき期間保存できるようになるからです。その上、適切なソフトウェアを使うことで NetIQ eDiscovery の作業を短時間で手際よく行えるようになるため、その分、コストも削減できます。上のグラフは、従業員1人あたりのディスカバリコストを時間軸に沿って示したものです。グレーで網掛けされたエリアは、訴訟ホールド、規制に沿った保持、ビジネスへの価値提供のために保管すべきデータのディスカバリコストを示しています (31%)。青い網掛けのエリアは、

不要な、言い換えれば価値のないデータのディスカバリコストです。ここで重要なのは、法律の対象でない、あるいは事業運営には関係のないデータを保持するために、NetIQ eDiscovery に莫大なコストをかけている可能性があるということです。



3. コンプライアンス

国にはそれぞれ、組織のどのような情報をどのくらいの期間保管すべきなのかを定めた、レコード保持に関する何らかの規制要件があります。こうした保持要件の対象となる情報は、NetIQ eDiscovery の対象となる情報と同様、細心の注意を払って取り扱わなければなりません。法律に従わないと、罰則や罰金を科せられる可能性があります。コンプライアンス要件の対象となっているデータが法規制に従って管理・保持されていない場合、政府機関からの情報開示要求を招く可能性があります。こうした要求は、すぐに高額な訴訟手続きや罰金へと姿を変え、ときには懲役刑が科せられることもあります。

ソリューション

業界の規制要件に含まれる電子レコードを自動保管する情報ガバナンスソフトウェアソリューションを導入しましょう。たとえば、エンタープライズ情報アーカイブソリューションは、電子コミュニケーションシステム (電子メール、ソーシャルメディア、モバイルメッセージング) とファイルシステムに直接関連付けることができます。また、適正なアーカイブシステムには、検索、発行、NetIQ eDiscovery のツールも用意されています。このようなシステムを使うことで、エンドユーザーが管理しなくても、組織のデータを自動的に保管できるようになります。

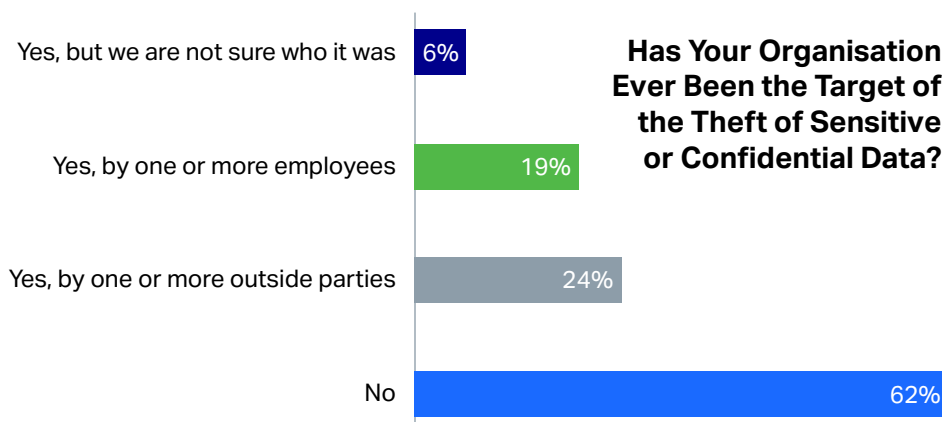
**🔒 4. セキュリティとプライバシー

情報セキュリティとプライバシーの問題は、組織が抱えるコンプライアンスの問題と密接に関係しています。政府規制の多くは、組織の管理下にある特定の種類の情報の取り

「外部電子メールメッセージが月6万件、社内電子メールメッセージが月30万件ある中で、Retain はまさに必要なものを提供してくれます。ストレージエリアネットワーク (SAN) の容量を 500GB 削減でき、すでに投資の元を取れました。SAN の容量は上限に近づいていました。当社のような規模の企業にとっては膨大な量です。さらに、当社の全ユーザーがシステムにアクセスできるようになったのです。IT 部門が電子メールの発見に割く時間は大幅に減りました」

PAUL RUDIN 氏
ネットワーク管理
Grand Bank & Trust of Florida

Has Your Organisation Ever Been the Target of the Theft of Sensitive or Confidential Data?



扱いと保持に関する要件を定めています。組織が細心の注意を払って管理し、保護しなければならない機密データが、少なくとも2種類あります。従業員と顧客の個人識別情報 (PII)、そして、知的財産 (IP) です。

不注意によって、顧客や従業員の社会保障番号、銀行の口座番号、医療情報、または納税に関する情報などが流出してしまうと、訴訟や莫大なコスト、罰金などにつながるだけでなく、組織のイメージにも傷が付きます。知的財産は通常、組織による多額の投資が伴うものです。盗難や不注意による開示によるIPの流出は、数百万ドルから数十億ドル規模の損失、市場シェアの喪失、自己資本の目減り、企業イメージの悪化を招きかねません。調査対象組織の3分の1以上が、機密・秘密情報の盗難を経験していました。

ソリューション

コンプライアンスの箇所ですべて述べたソリューションと同様、適正な情報管理と保護を確実に実行できるソフトウェアを導入する必要があります。導入するアーカイブソリューションは、HIPAA、SOX、FINRAなどの規制で言及されているセキュリティ要件とプライバ

シー要件に適合していなければなりません。アーカイブソリューションを選定するときには、必ず、セキュリティとプライバシーのニーズを満たしているかを検証しましょう。



5. ストレージ管理

データの蓄積スピードとボリュームの増加に伴い、IT部門は需要に対応するために、追加ストレージリソースの定期的な購入を余儀なくされています。ストレージの価格は下がり続けていますが、企業が管理する情報のボリュームと蓄積スピードは、ストレージの価格低下を上回り続けています。ストレージボリュームの増加に伴う課題の1つは、保持している情報の効率的なバックアップ、検索、管理、利用にかかるコストです。

ソリューション

ストレージのコストとボリュームを減らすために、組織は情報管理の自動化を導入する必要があります。自動化によって、自社の電子レコードを取り扱う責任を担当者が負わずに済み、情報管理を全社レベルで行えるようになります。



6. 正当な処分

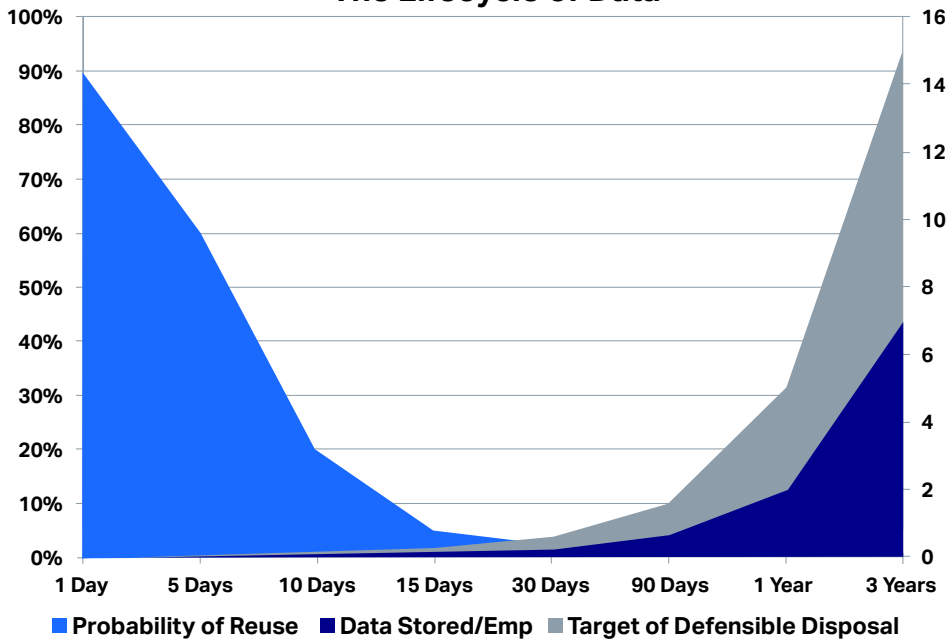
コンプライアンス・ガバナンス・オーバーサイト審議会 (CGOC) が2012年に実施した調査により、組織データの平均1%が法的保留の対象、5%が政府規制の保持要件の対象となっており、25%は何らかのビジネス価値を持っていることが明らかになりました。数値を単純に足し算すると、組織が保持している全データのおよそ69%は明白なビジネス価値がなく、法規制やビジネスに対する影響を及ぼさずに処分できるという結論に達します。

次ページのグラフには、この理論に関連するいくつかのデータポイントが見られます。青い網掛けのエリアは、データが古くなってから再利用される確率を示しています。たとえば、電子メールのメッセージを参照したり再利用したりするかどうかということです。ほとんどの従業員にとって、2週間以上前のメールを検索したり読み返したりする必要がある場面は、ほぼ絶対にはないでしょう。そこから考えると、データの総合的な再利用率がある程度短期間で急激に低下し、15日が経過した時点で1%に到達しているのを見ても、驚くには値しません。また、このグラフは時間経過に伴う従業員1人あたりの情報量の増加と、CGOCが言うところの保持すべき情報の両方を示しています (緑の網掛けのエリア)。残りのデータ (グレーの網掛けのエリア) が示すのは、ビジネスに悪影響を及ぼすことなく処分できるデータです。Osterman Researchは、正当なデータ処分プログラムを実施している組織はたった46%だということを発見しました。

ソリューション

情報を正当に処分するための鍵は2つあります。1つは、文書化された最新のポリシーの一部に破棄プロセスを組み込むことです。もう1つは、現行の法的保留や政府機関の

The Lifecycle of Data



お問い合わせ
[OpenTextのCEO、Mark Barronecheaのブログ](#)
 

詳細情報はこちら：
www.microfocus.com/opentext

情報開示要求の対象にならない情報だけを処分することで。情報を正當に、かつタイムリーに処分することで、将来的な訴訟案件や政府機関の情報要求につながるリスクの軽減、NetIQ eDiscovery のレビューとストレージにかかるコストの削減、および、従業員の生産性向上が実現します。正當な処分は、情報ガバナンスプログラムの投資資本利益率 (ROI) を計算する際の重要な変数です。

ソリューション

情報ガバナンスに関する優れたプラクティス、および、そうしたプラクティスを支えるソリューションによって、従業員が情報管理に費やす時間を減らし、生産性を高めることができます。

Retain Unified Archiving

ソリューション

OpenText™ Retain Unified Archiving は、規模や業界を問わず、あらゆる組織が求める電子コミュニケーションデータの情報ガバナンスニーズに対応します。電子メール、ソーシャルメディア、モバイルデバイスのコミュニケーションデータを統合的にアーカイブするマルチプラットフォーム対応ソリューションで、オンプレミスでも、クラウド上にも導入でき、ケース評価、検索、NetIQ eDiscovery 対応を支援します。

7. 生産性



組織の中の情報量が増えるにつれ、従業員が個々の作業ファイルや電子メールなどのコンテンツの管理に費やす時間も増えていきます。こうした時間は、従業員の本来の職務に充当して然るべきものです。事実、従業員 1 人あたり、1 週間に 2～8 時間をこの管理作業に費やしていると推定されます。このような基本的な情報管理に加え、非効率的な検索プラクティスや保持データが見つからなかった場合の再作成といった作業で、ますます多くの生産性が奪われている可能性があります。

